

放射能汚染に対する危機意識の社会的規定要因

Social determinants of the fear of radiation contamination caused by the Fukushima No.1 Nuclear Power Plant accident

佐藤 雅 浩*

SATO, Masahiro

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故は、日本に住む多くの人々や地域に甚大な被害を与えた。原発周辺地域のいわゆる風評被害や帰還困難の問題だけではなく、事故によって放出された放射性物質が、今後どのような長期的影響をもたらすのか、今のところ誰も確実な答えを出せずにいる。原発事故後の福島県からの住民避難については、すでに多くの調査報告があり、地元住民の方々の苦労は想像を絶するものがある。だが、原発事故は「フクシマ」だけの問題ではない、あるいはなかったはずである。日本に住む人々の中には、事故から数ヶ月のあいだ、食品や大気中の放射性物質の数値に注意を払った人も多くいたに違いない。また現在でも、海外では日本で生産された食品を輸入規制している国があり、東京オリンピックを控えて日本は本当に汚染水の問題を解決できるのか、世界は厳しいまなざしを向けている。福島原発事故は、日本でおきた過去最悪の放射能漏れ事故である以上、この事故は、日本に住む人々の意識や行動に、多大な影響をもたらしたと考えられる。このような問題意識から、この論文では、原発事故後の放射能汚染に対する人々の意識や行動の実態、そして、汚染に対する不安の背景にある諸要因について考察をおこなう。

具体的には、1節で放射能汚染に対する事故後の人々の意識や行動について明らかにし、日本中での程度の人々が、汚染に対する危機意識を抱いていたのかを確認する。次に2節では、汚染に対するリスクを高く見積もっている人々の属性や階層を考察し、放射能汚染に対する危機意識を抱く／抱かないという事実の背後にある、社会経済的な諸要因を考察する。その上で、3節では汚染に危機感を抱く人々の社会や共同性に対する認識、および反原発デモに対する考え方を考察し、最終的には、今後の電力政策をめぐる合意形成の行方について考察を加えたい。本論文で使用するデータは、すべて2012年に実施された「東日本大震災からの復興に向けた総合的社会調査」によって得られたものであり、日本全国の人々の意識や行動を調査するという目的から、主として全国版のデータセット（層化2段無作為抽出、標本数2000、回収数1216）を用いる¹。

1 原発事故後の意識と行動

1-1 原発事故ほどのように知られていったか

原発事故後の人々の意識や行動を知る手がかりとして、まずは、全国の人々が、震災後どの時点で福島の事故を知ったのか、見てみることにしよう。

上記の調査では「あなたが、福島第一原子力発

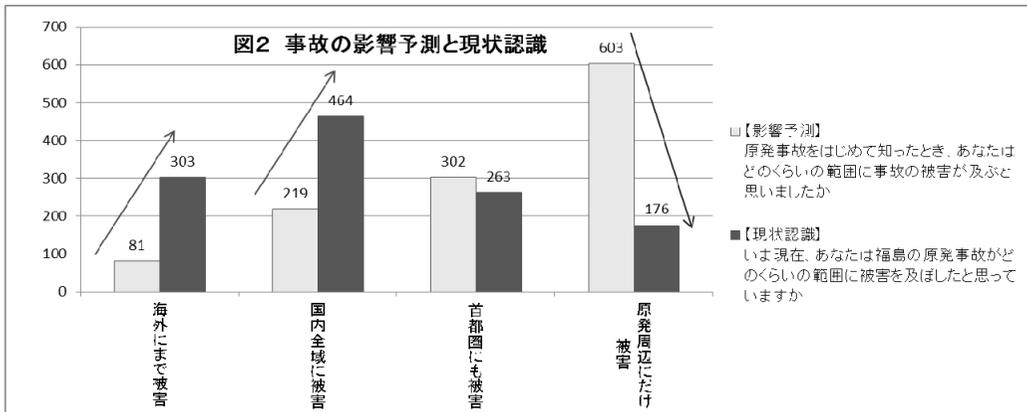
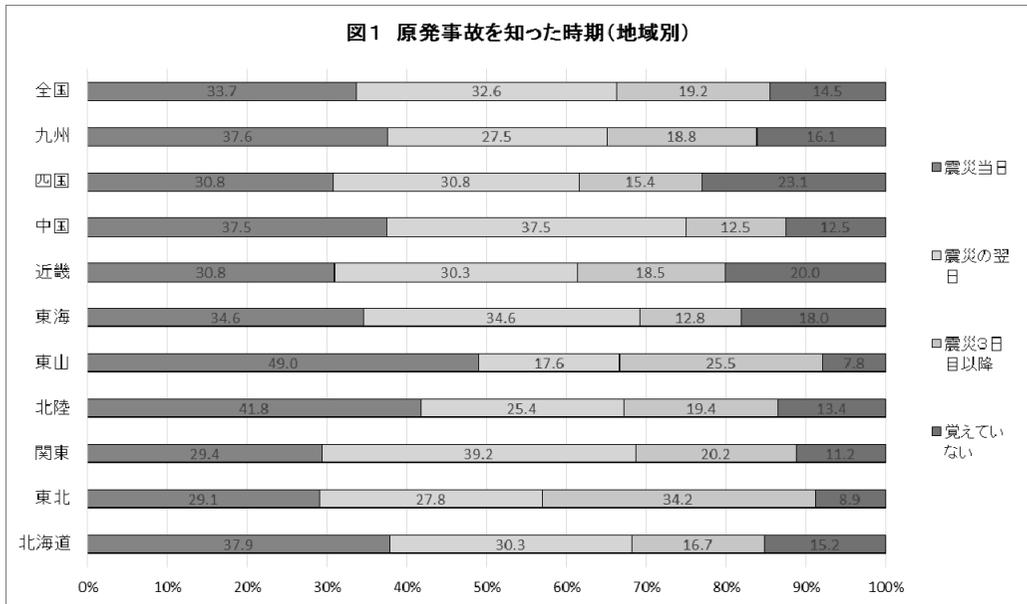
*さとう・まさひろ

埼玉大学大学院人文社会科学部研究科准教授

電所の事故をはじめて知ったのは、いつのことですか」という設問で、事故を知った時期についてたずねている（N=1215）。全国平均でみると、震災当日に事故を知ったと答えている人は33.7%、震災翌日の人が32.6%、震災3日目以降の人が19.2%であり、3人に2人は、震災翌日までに、原発事故の発生を認知していたことになる。しかしこの認知度を地域別にみても九州や北海道、中国地方などで認知の時期が比較的早かったのに対し、被災地を含む東北や関東では、震災当日に事故を知った人の割合が全国平均よりも低い（図

1）。これは、地震や津波による直接的な被害を被った地域において、停電や帰宅困難等により、震災直後に原発事故の情報がスムーズに伝達されなかったことを示唆している。ここからは、大規模災害の際に、本当に情報が必要な人ほど、必要な情報を受け取ることが難しいという現実が垣間見える。

つぎに、事故直後から調査時点（2012年10～11月）までのあいだに、人々が原発事故に対してどのような評価を下していたのかについて考えてみたい。今回の調査では、全国の人々を対象に「原



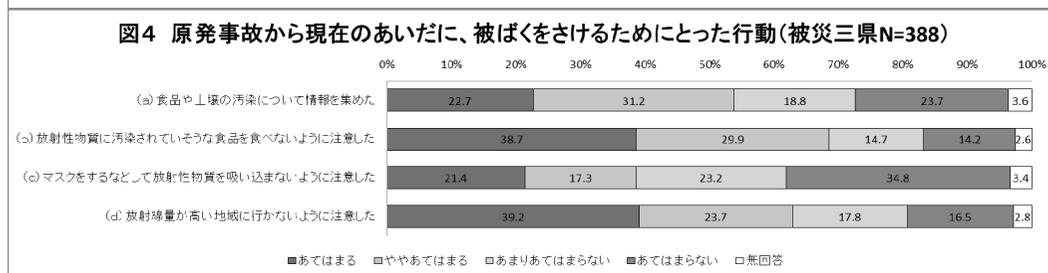
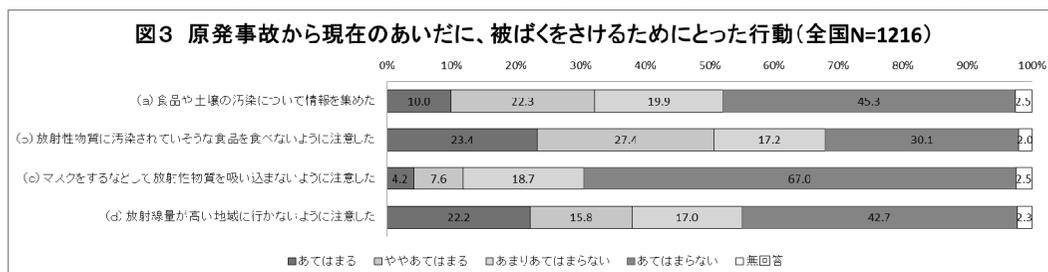
発事故をはじめて知ったとき、あなたはどのくらいの範囲に事故の被害が及ぶと思いませんか」「いま現在、あなたは福島原発事故がどのくらいの範囲に被害を及ぼしたと思っていますか」という2つの質問をしている。前者は事故直後の被害予想、後者は事故から約1年半後の被害認識を表したものとイえる。

この結果をみると、事故直後の被害予想としては「原発周辺にだけ被害が及ぶと思った」と回答している人が約半数(603人)であり、国内全域、あるいは海外まで被害が及ぶだろうと思っていた人は少数派であった(図2)。ところが約1年半後(2012年10~11月時点)の認識としては、国内全域に被害が及んだと考えている人が38.5%で多数派となり、次いで、海外まで被害が及んだと考えている人が25.2%、首都圏まで被害が及んだと考えている人が21.8%であった(原発周辺にだけ被害があったと考えている人は14.6%で最も少ない)。こうした人々の意識の変化からは、事故直後には多くの人が原発事故の影響を計りかねていた(結果としては過小評価していた)こと、しかし現在では、多くの人々が事故の影響が全国・世界規模のものとなったと認識していることがわかる。こうしたデータから確認できるのは、レベル7

と言われる世界最悪の原発事故を身近な場所で経験した私たちが、当初はその事故の影響を正しく把握できていなかったものの、その後の集中的な報道等によって、非常に深刻な事態が日本で起きたという意識を抱くようになったという事実であろう。そしてこの事実は、普段私たちがどれほど意識しているかは別にしても、事故の影響によるさまざまな悪影響について、私たちが潜在的に多くの不安を抱えていることを示すものといえる。次に、この不安の内実について考えていきたい。

1-2 共有される不安感

原発事故によって、私たちの社会が直面した問題は多岐にわたる。だが生活者の感覚として、もっとも身近に感じたのは事故後に放出された放射性物質による、健康への影響であろう。放射性物質の健康への影響(とくに長期にわたる低線量被ばくの影響)については、専門家によっても意見の相違があり、現在まで統一的な見解が得られているとはいいがたい。しかし、事故後に報道されたマスメディア報道の中には、例えば欧州放射線リスク委員会(European Committee on Radiation Risk, ECRR)やウクライナ政府の報告書をもとに、チェルノブイリ原発事故後の健康被



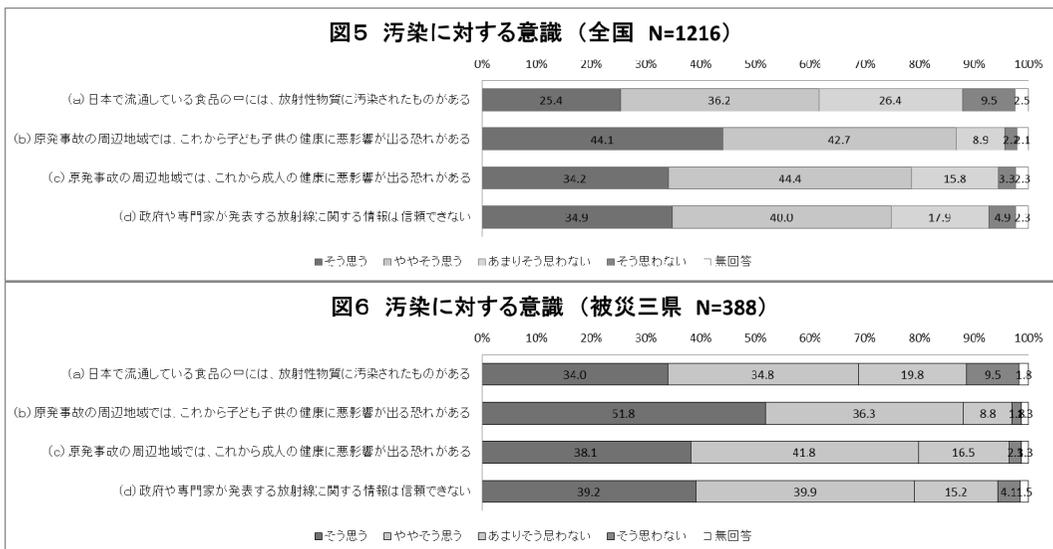
害を指摘するものもあり、日本でも同様の被害がもたらされるのではないかという懸念が広まった。では、福島事故後の日本において、こうした懸念を人々は実際のどの程度共有していたのだろうか。

本調査では、①事故後に人々がとった行動（リスク回避行動）の側面と、②事故がもたらした負の影響についての意識（汚染意識）の側面から、人々に共有されている事故後の不安について調査した。このうち、①の行動面としては「あなたは原発事故から現在までのあいだに、被ばくをさけるために次のような行動をとったことがありますか」という問いかけの下に「(a) 食品や土壌の汚染について情報を集めた」「(b) 放射性物質に汚染されていそうな食品を食べないように注意した」「(c) マスクをするなどして放射性物質を吸い込まないように注意した」「(d) 放射線量が高い地域に行かないように注意した」という4つの設問を用意し、それぞれ「あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」のいずれかを選択してもらった。

その結果を見ると、行動の内容によって違いはあるものの、「あてはまる」または「ややあてはまる」と回答した人は全国でおおむね30～50%程度、

被災三県では約半数以上にのぼり、全国でも多くの人々が、被ばくを避けるために積極的なアクションをとっていたことがわかる（図3、図4）。なかでも、全国・被災三県ともに最も懸念されていたのは食品経由の内部被ばくであり、全国では約半数、被災三県では約7割の回答者が、事故から調査までのあいだに「放射性物質に汚染されているような食品を食べないように注意した」経験があると回答している。

このデータは、事故後に報道された東京・金町浄水場の汚染問題や、数ヶ月間続いた食品汚染の報道が、人々の行動にも影響を及ぼし、リスク回避行動を導いた可能性を示している。またリスク回避行動としてもっとも行われていなかったのは「マスクをするなどして放射性物質を吸い込まないように注意した」という行為であり、全国平均では約10%、被災三県では40%程度の実施率にとどまった。これは、食品経由の内部被ばくに比べ、吸入による被ばくへの懸念が共有されていなかったという可能性も考えられるが、「事故後にマスクをする」という行為が、日常生活場面において「放射能の影響を気にしている」という当人の危機意識を表現する記号として受け取られる可能性があ



ったため、人々によって忌避された可能性も考えられる。いずれにせよ、事故後の行動面において、日本に住む多くの人々が放射性物質の恐怖を感じていたことは明らだといえよう。

つぎに、事故の影響によって生じた（もしくは今後生じる可能性がある）負の影響について、人々がどのような意識（汚染意識）を抱いているのかについても確認しておきたい。この点について今回の調査では「(a) 日本で流通している食品の中には、放射性物質に汚染されたものがある」「(b) 原発事故の周辺地域では、これから子ども子供の健康に悪影響が出る恐れがある」「(c) 原発事故の周辺地域では、これから成人の健康に悪影響が出る恐れがある」という3つの意見について、先ほどの設問と同様に「そう思う」から「そう思わない」までの4件法で回答者の意識をたずねた。

その結果をみると、「そう思う」または「ややそう思う」をあわせた合計で、過半数～8割以上の人々が、汚染について悲観的な現状認識と将来予測をしていることがわかった（図5、図6）。もっとも懸念されていたのは原発周辺地域の子供の健康被害であり、全国・被災三県の住民ともに、90%近い人々が「これから子ども子供の健康に悪影響が出る恐れがある」と認識していることがわかる。もちろん、これは一般の人々が抱いている悪影響についての「意識」であり、本当に子供への被害が確認されるかどうかはわからない（また仮に将来、なんらかの疾患が確認されたとしても、その因果関係が認められるには長い年月が必要だろう）。しかし被災地・全国を問わず、事故から1年以上がたった時点でもなお、これほど多くの人々が事故の影響についての懸念を抱き続けていたという事実は、それ自体として大きな社会的意味をもっている。

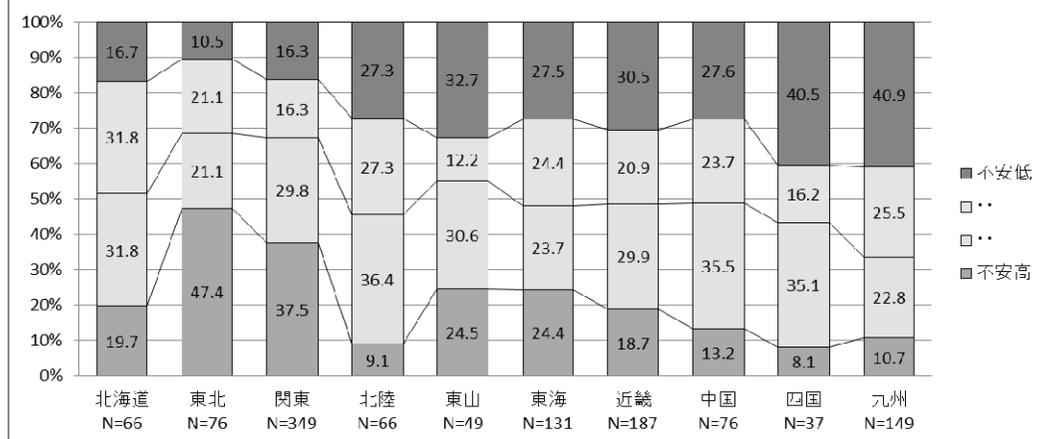
2 汚染を気にかけているのはどのような人々か

2-1 基本的な属性

では、このような原発事故の影響に対して不安の意識を抱いているのは、具体的にどのような人々なのだろうか。上述のように、日本中で多くの人々が事故の影響を懸念していたのは確かだが、その不安の抱き方には、各人が置かれた社会状況によってばらつきがあると考えられる。社会学では、社会に生きる人々を属性によっていくつかの集団にわけ、特定の社会集団には特有の意識構造が存在していると考えられる。今回のテーマでいえば、どのような集団に属する人々が、より強く、汚染に対する不安の意識を抱いていたのかが問われるべき課題となる。

放射能の影響を強く意識しやすい人々の属性については、これまでもいくつかの先行研究がある。たとえば1979年に発生したスリーマイル島原発事故による周辺住民への影響を調査した Houtsら（1988）は、①原発から自宅までの距離、②性別や教育程度、収入、婚姻状況などの社会人口学的な要因、③避難を困難にする家庭の状況（家族人数、妊娠している家族の有無、6歳以下の子どもの有無、慢性疾患の有無）、④回答者の性格的要因などが、事故後の不安や疾患症状の有無に関連すると述べている。またリスク認知が専門の Slovic（1999）によれば、原発事故をふくめた様々な生活リスクに対して、女性や非白人といった社会的に弱い立場にいる人々は、白人の男性よりも高いリスクを感じているという。これは、白人男性に比べて、彼らが科学技術テクノロジーの統制に参与できないと考えており、こうした技術から便益も得ていないと感じているからだとされる。さらに 襲下（2012）は、放射線事故はホルモンや遺伝子への影響に対する不安があるために、子どもをもつ母親、妊婦、妊娠を考えている女性、幼い子どもをもつ母親等のメンタルヘルスに対してハイ

図7 地域×回避行動(全国N=1186、p<0.01)



リスクであるとしている。

このような傾向は、今回の福島原発事故後の日本社会においても、同じように観察されるのだろうか。この点を検証するために、以下の分析では、先にのべた「リスク回避行動」への回答を点数化し、回答者を「不安高」から「不安低」まで4つのグループに区分した上で、各回答者の属性（性別や所得、学歴、末子年齢など）を分析した。

まずは、放射能汚染と現実的な意味でも関連が大きい「地域」（回答者の居住地）とリスク回避行動の関連をみてみよう。全国の回答者を対象として、地域ごとに「不安高」から「不安低」にあてはまる人々の割合をみてみると、もっとも多く回避行動をとっていたのは、被災地を含めた東北地方の人々（47.4%）であり、次いで、関東地方、東山地方、東海地方、北海道、近畿地方などの人々に不安感が高かった（図7）。とくに「不安高」のグループに着目すると、大きなトレンドとしては、福島第一原発からの距離が遠くなるほど、不安も小さくなっていることがわかり、この結果は、おおむね先行研究の知見と一致している。ただし、北陸地方（新潟県・富山県・石川県・福井県）の人々は、事故現場からの距離は西日本よりも近いにもかかわらず、近畿や中国地方よりも「不安高」の比率が低い。この理由を今回の調査だけから解

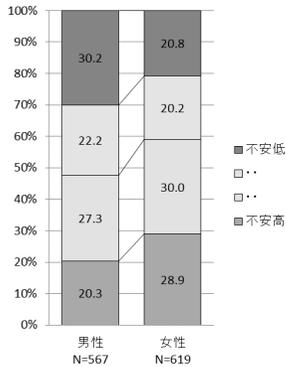
釈するのは難しいが、北陸地方には日本全体の半数近い原発が集中していることから、周辺地域の人々が、原発関連の情報に対して、普段から冷静な対応を心がけていることが関係しているのかも知れない。

つぎに、先行研究でも指摘されている、回答者の性別とリスク回避行動の関連について考えてみたい。全国の回答者を対象として、性別ごとに「不安高」から「不安低」にあてはまる人々の割合をみてみると、「不安高」のグループにあてはまる男性が20.3%なのに対し、女性は28.9%が「不安高」のグループに入っている（図8）。また反対に、「不安低」の女性が20.8%なのに対し、「不安低」の男性は30.2%に達している。つまり、全国を対象とした調査でも、男性にくらべて女性の方が、放射線に関するリスクを気にかけて行動をとっていたことがわかる。

では、スリーマイル島原発事故でも指摘されていた、子どもの有無や末子年齢との関連はどうだろうか。回答者を、①未就学児（6歳未満）の子どもがいる人、②小学生の子どもがいる人、③中高生の子がいる人、④19歳以上の子どもがいる人、⑤子どもがいない人に区分し、それぞれの不安感を集計した（図9）。すると、もっとも不安感が強かったのは、①未就学児（6歳未満）の子ども

がいる人のグループであり、末子の年齢が高くなるに従って、「不安高」の割合も低下している（な

図8 男女の回避行動の差 (全国:1186人 p<.001)



お、子どもがいない人は「19歳以上の子どがいる人」と同じような回答傾向だが、「不安低」の人々がさらに多くなっている。この結果も先行研究の見解と一致しており、幼い子供への放射線の

影響を心配することによって、回避行動がおきやすくなったものと思われる。ただし、この<末子年齢と不安感の関係>を性別ごとに見てみると、女性では全サンプル（男女をあわせた回答者全員）と同様の回答傾向が見られたが、男性では、末子年齢と不安の関連があまり見られなかった。このことは、幼い子供に対する放射線の影響を意識して行動していたのは、特に子供をもつ女性＝母親たちであり、子どもの末子年齢は、男性＝父親の行動にあまり影響を与えていなかったことを示唆している。

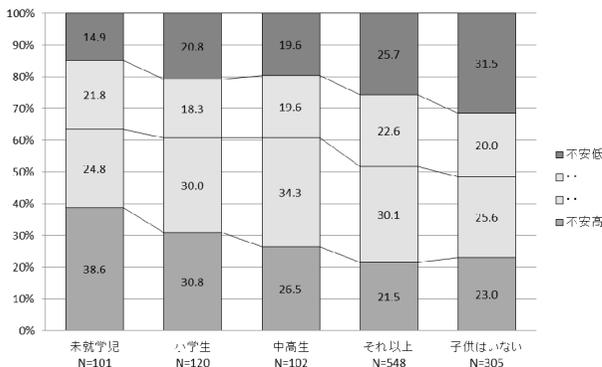
ここまでの分析で、福島原発事故後に放射線リスクをとくに避けようとしてきた人々は、原発から比較的近い地域にすむ、幼い子どもをもつ女性

の割合が多いことがわかった。では、居住地や性別とならんで、人々の社会生活に大きな影響を及ぼす要素である年齢や学歴といった変数は、人々のリスク認知とどのように関連しているのだろうか。

まず年齢については、全体として統計的に有意な関連はみられないものの、全国の人々を対象とした場合、30代の回答者における「不安高」の割合がもっとも高く(35.8%)、次いで40代(24.2%)、70代(23.5%)などの回答者に不安の意識が高いことがわかった(図10)。こうした年齢階層別の不安の分布からは、放射能への危機意識が高まる理由として、少なくとも二つの要素が潜在的に関連していることが予想される。

一つは、先に述べた「子ども」というファクターである。これが、子育て世代が多い30～40代の不安感を高めていると推察できる。もう一つは「歴史的な経験」というファクターであり、高齢の世代においては、冷戦体制下での「核」に対する恐れと反発の記憶が、今回の事故においても回避行動へと結びついた可能性が考えられる。この可能性について、回答者を男女別にかけて検討してみると、さらに興味深い結果が得られた。すなわち、女性の回答者では、30代の不安意識が突出して高い単峰型の分布を示しているのに対し(図11)、男性回答者では、30～40代と高齢者の不安が双方とも高いという双峰型に近い分布を示している(図

図9 末子年齢×回避行動 (全国:1176人 p<.01)



12)。このことは、上記の「子ども」というファクターが女性(特に母親)の不安を高めたのに対し、男性は、過去の歴史的な経験(1950年代以降の原水爆禁止運動等)も行動に影響を与えていた可能性を示唆している。このように、放射能汚染に対する不安の意識は、人々の属性ごとに異なる複雑な構造をもっていたと考えられる。

図10 年齢×回避行動(全国:1186人 n.s.)

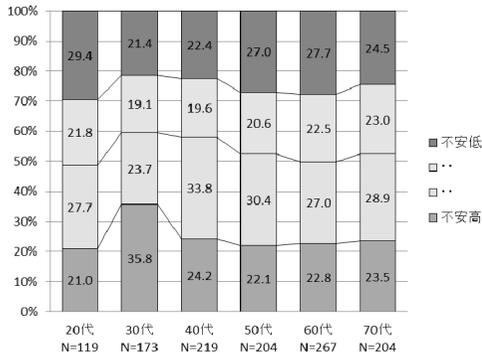


図11 年齢×回避行動(女性:619人 p<0.1)

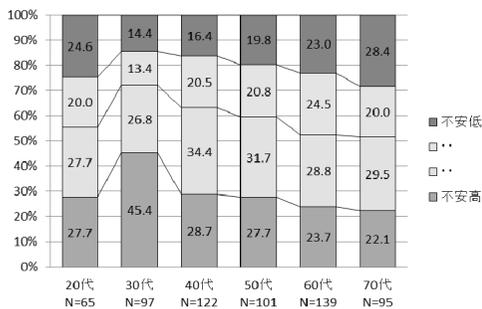
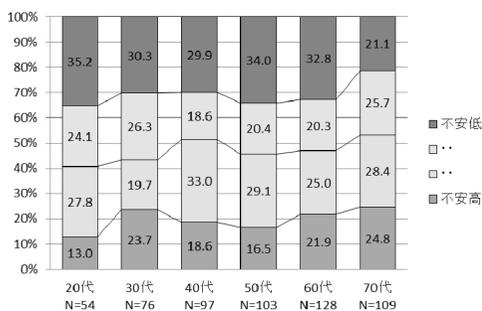


図12 年齢×回避行動(男性:567人 n.s.)



こうした事実は、学歴と不安感の関連に関しても、見いだすことができる。すなわち、回答者全体においては、高い学歴の人ほど不安感が強いという線形的な関係性が見いだされる(図13)。これは、もともと原発事故や環境汚染に関する知識がある人、あるいは、今回の事故において、汚染についての情報を積極的に収集・受容する技能のあった人ほど、回避行動や不安の増大が生じた可能性を示しているといえよう。しかしこの学歴と不安感の強い関連は、女性サンプルではより明確

に認められるようになるものの(図14)、男性サンプルでは明確な関連が見られなくなった(女性: χ^2 検定 $p<0.05$ 、男性: χ^2 検定 n.s.)。女性の場合は、年齢や学歴といった基本的な属性によって不安の多寡を説明しやすいが、男性の場合は、おそらく複数の異質なサブグループを含むがゆえに、こうした基本属性だけでは意識の違いを説明しづらいものと思われる。

最後に、回答者の特性をあらわす重要な指標である、所得と不安意識の関連も確認しておきたい。所得(昨年一年間の税込み世帯年収)を「200万円未満」「200~400万円未満」「400~600万円未満」「600~800万円未満」「800万円以上」の5グループにわけ、それぞれの不安感のあり方を確認した(図15)。すると、「800万円以上」の高所得者層がもっとも不安感が強く、「200万円未満」の

図13 本人学歴×回避行動(全国:1134人 p<.01)

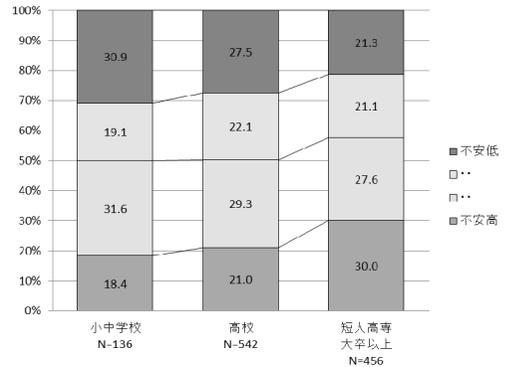
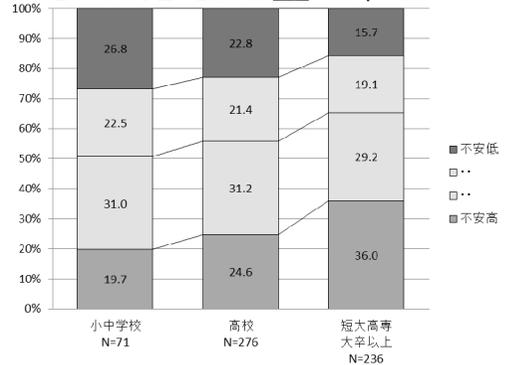
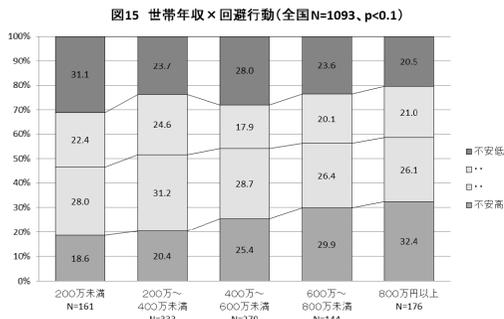


図14 本人学歴×回避行動(女性:583人 p<.05)



グループはもっとも不安感が低いという結果が得られた。「不安低」のグループに着目すると、若干線形的とは言い難いが、ほぼ「高所得者層ほど放射能汚染の影響を気にしている」という傾向が見いだされる。なお、この結果は慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターが、震災後の2011年6月におこなった「東日本大震災に関する特別調査」の分析結果と異なる結果をみせている。慶應



義塾大学の調査では、世帯所得が低い回答者ほど、原発事故全般や飲食物の放射能汚染についての恐怖心や不安が高いとされたのに対し、今回の調査では、それと反対の傾向が見いだされた。ワーディングや調査対象者が異なるので単純な比較はできないが、少なくとも事故後に「低所得層ほど不安・恐怖が拡大」(慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター 2012) したという一般化は慎んだほうがよいだろう。

2-2 メディア接触と不安感

ここまでの分析で、①事故現場から地理的に近い距離に住んでいた人、②幼い子どもをもつ母親、③高学歴や高所得の人々(とくに女性)において、放射能汚染に対する危機感が強く抱かれる傾向にあることがわかった。

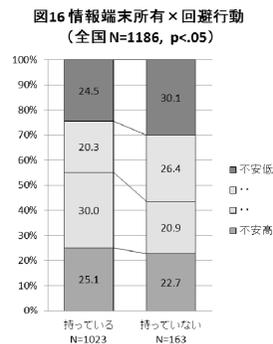
これらの特性からは、おおむね、①地理的要因、②家族的要因、③階層的要因という3つの要因が、放射能汚染への危機意識を規定する可能性が示さ

れたといえよう。この先は、こうした基本属性のほかにも、回答者の行動や意識に影響を与えると思われる、メディアとの接触状況、そして回答者の生活環境との関係性についても考察していくことにしたい。

震災後のマスメディア報道については、これまでもいくつかの研究があるが、震災後には、地震や津波被害の報道から徐々に原発事故への報道へと比重が移され、インターネット上では放射能についての様々な情報が拡散していった。こうした情報を得ることによって、人々のあいだに、汚染についての不安が広まっていったことは容易に想像できる。もしそうだとすれば、普段からどの程度、どのようなメディアに接しているかによって、人々の不安の形成には違いが見られた可能性が考えられる。

そこで、まずは回答者がどのような情報機器を有しているかという観点から、この問題を考えてみよう。今回の調査では「あなたは、次のような情報機器をお持ちですか?」という設問で、「パソコン」「携帯電話」「スマートホン」「タブレット端末(iPad など)」の所有の有無を尋ねている。この設問から、回答者を「上記いずれかの情報機器をもっている人」と「持っていない人」に区分し、それぞれの不安感を検討した。

すると、いずれかの情報機器を有している人ほど「不安高」の割合が高く、持っていない人ほど



「不安低」の割合が高いことがわかった(図16)。このことは、普段からインターネット等を通じて情報を得ている回答者ほど、事故後に汚染についてのさまざまな情報

に接する機会があり、それゆえに、不安が増幅された可能性を示しているといえよう。

この可能性は、回答者が普段からどのような情報メディアを重要視しているかという観点からも確かめることができる。今回の調査では、機器の所有とは別に、「インターネット」「テレビ」「新聞」「ラジオ」という4つのメディアが、ふだん情報を得るためにどのくらい重要かについて、「非常に重要」から「まったく重要でない」まで5段階で評価してもらっている。この設問に対する回答と、汚染に対する危機意識の関係を示したのが図17である。この結果をみると、テレビや新聞との関連性は見られないものの、「インターネットが重要」と回答している人ほど、「不安高」の割合が高い（回避行動をとりやすい）ことが示された。また、先にみた「汚染意識」との関連については、「ラジオが重要」と回答した人ほど、汚染状況について悲観的な見解を示していることがわかった。ラジオについては解釈が難しいが、少なくともインターネットを通じて積極的に情報収集をおこなう情報収集意欲の高い回答者ほど、強い危機意識を抱いているという結果は興味深い。すなわち、テレビや新聞といった大手メディアからの情報を鵜呑みにするのではなく、それらの情報を相対化するようなインターネット上の情報への親和性が高い人々ほど、汚染に対しても批判的な見解を有するようになる可能性が示されたといえよう。

図17 メディア重要視 × 汚染に対する危機意識

	a ネット	b テレビ	c 新聞	d ラジオ
回避行動	***	n.s.	n.s.	n.s.
汚染意識	n.s.	n.s.	n.s.	**

X²検定の結果 ****p<0.001 ***p<0.01 **p<0.05 *p<0.1

2-3 可動性と認知的不協和

ここまでの考察から得られた知見をまとめると、汚染についての危機意識が比較的高い人々のプロフィールとしては、高学歴・高収入で幼い子どもをもつ、情報収集能力にもすぐれた、比較的階層

の高い人物というイメージが浮かび上がる。こうした人々は、放射能汚染のほかにも、さまざまな生活上のリスクに注意を払い、日頃から対策を講じようとする、一般的にリスク認知の高い人々なのかもしれない。しかし、今回の事故についてのリスクは、その他の食品汚染や災害、犯罪、交通事故といった生活上のリスクとは、やや異なる特徴がある。それは、汚染地域から地理的に離れることによって、被ばくの影響を下げるのが可能になるということである。とくに被災地や首都圏で顕著になったように、地理的な避難を「するか」「しない」かは、その人の汚染に対する危機意識を反映する、もっとも明瞭な指標であったといえよう。

しかし、当然のことながら、現在の仕事や生活をすべて捨て去って、いまの生活圏から退避することは容易ではない。有名人をふくめ、実際に放射能の影響を恐れて被災地や関東を脱出した人もいたが、「逃げたくても逃げられない」というのが大半の人々の実情であったろう。実際、今回の調査でも「避難を考えた」「実際に避難した」人の割合はきわめて少ない（全国でそれぞれ7.2%と0.6%）。だが実際に避難を考える／避難するという段階までは至らなかったとしても、「いざとなれば避難できる環境にいるかどうか」という条件は、人々の考え方を、意識下の水準で規定している可能性がある。

社会学者の五十嵐泰正は、今回の原発事故に端を発する放射線被害をめぐる議論において、常に「結論」ありきの罵りあいが発生する背景として、人々の可動性と移動に対する感覚の違いを指摘している（五十嵐 2012）。すなわち、「数あるリスクの比較の中で放射線リスクを理由に避難という放射線防護策を決断するかどうかは、結局のところ各個人・各世帯の価値観や職業、持ち家の有無などライフスタイルにおける可動性^{モビリティ}にかかって」お

り、筆者の観察では、実際に避難を決断した人々はドライバーや看護師など、いわゆる「手に職がある」稼ぎ手のいる世帯が目につくという（五十嵐 2012: 186）。また宮台真司は、原発住民投票に関するヒアリングにおいて「経済的格差ゆえに子どもの食材に気を配れない親たちが、気を配れない自分を責めたくないので、認知的整合性理論的に放射能に無関心にならざるをえないという事情」が見いだされると述べている⁴。こうした指摘を踏まえるならば、さまざまな条件から「逃げたくても逃げられない」人々は、自身の認知的な不協和を避けるために、放射線のリスクを低く見積もる可能性が考えられる。

もしこの考え方が今回の事故にも当てはまるとすれば、一つの仮説として、「住んでいる地域の放射能汚染が深刻だ」という情報もたらされた場合、「逃げたくても逃げられない」人々は、汚染のリスクを低く見積もり（回避行動をとりにくく）、避難を可能にする資源を有している人々（可動性が高い人々）は、回避行動をとりやすいと考えられる。この考え方を、以下「可動性仮説」と呼ぶことにしよう。具体的には、たとえば単身者や夫婦のみの世帯の人、その地域での居住年数が短い人、自由業／専門職など勤務地の選択度が高いと思われる人、賃貸居住の人（不動産を所有していない人）、親の介護などの家族的拘束が少ない人は、可動性が高く、回避行動をとりやすいと予想される。

この仮説を検証するために、上記のような回答者の属性と、回避行動の関係性について、これまでと同様の分析をおこなった。すると、まず居住年数と回避行動については、全国の回答者において、仮説どおりの関係性がみられた（図 18、居住年数が短い人ほど回避行動をとりやすい）。比較的近年に現住所へ移動してきた回答者は、今後も移動することへの社会的・心理的障壁が低いと考え

られるので、危機意識を抱くことに対して抵抗感が低い（認知的不協和を生みにくい）からだと解釈できる。また、職種との関連についても同様の分析をおこなったところ、「自由業・専門技術職」の回答者は、その他の職種の人と比べて、回避行動をとりやすいことが見て取れる（図 19）。これは、先きのべた学歴や階層の効果であるとも考えられるが、それと同時に、地理的な意味での仕事先を選択しやすいう環境が、汚染に対する認知に影響を与えた結果ともいえるだろう。

次に、住居形態との関連をみてみたい。一般的に言って、持ち家（土地付き一戸建て）に住んでいる人々は、その他の住居（賃貸や社宅等）に住んでいる人々よりも、住宅ローンや売却の難しさ

図18 居住年数 × 回避行動(全国N=1182 p<.01)

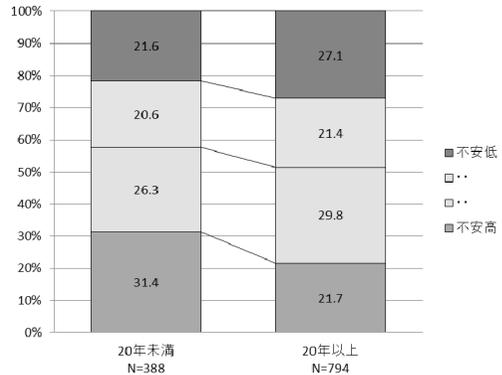
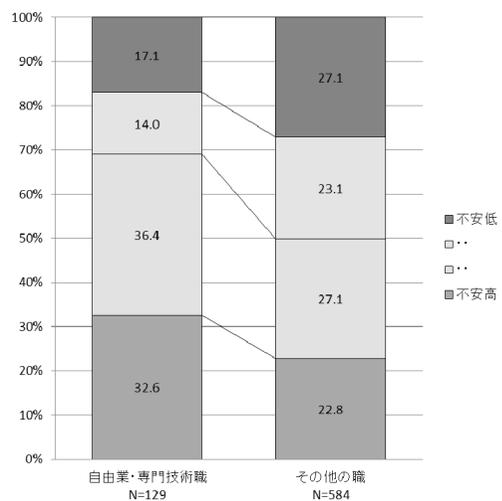


図19 職種 × 回避行動(全国N=713 p<.01)



などから、移動についての心理的障壁が高いと思われる。そこで回答者を「一戸建ての所有者」と「一戸建て以外の居住者」に区分し、それぞれの不安意識をはかったところ、全国を対象とした調査では、「一戸建て以外の居住者」に「不安高」の割合が高いものの、「やや不安」のグループの割合は「一戸建ての所有者」の方が高いという結果になった。これは、「一戸建ての所有者」には育児中の世帯が多く含まれるため、「子ども」というファクターに影響をうけて、住居形態の影響が明確に見られなくなった結果だと思われる。そこで「子ども」というファクターの影響を除去するために、分析対象を子供がいない回答者（全国、N=301）に限定して同様の分析をおこなったところ、「一戸建て以外の居住者」の方が、「一戸建ての所有者」よりも多くの回避行動をとっており、また汚染の影響についても、危機的な意識を多く抱いていることがわかった（図 20、図 21）。つまり、「子ども」というファクターを除去した場合には、上述の「可動性仮説」が支持されたことになる。

では、住居形態と同様に避難の可否に影響を及ぼすと考えられる、家族の状況はどうだろうか。ここでの仮説は次のようなものである。すなわち、「単身世帯／夫婦二世帯」の人は、それ以外の家族（親や親類）と同居している人に比べて、移動が容易であるがゆえに、危機的な認知を不協和なく抱くことができる。この仮説を確かめるために、先ほどと同様の理由から、サンプルを子どもがいない世帯に限定し、家族形態（家族構成員）を「単身世帯または夫婦二世帯」と、それ以外の人々に区分して分析をおこなった。その結果、予想どおり「単身世帯／夫婦二世帯」の方が、他の人と同居している回答者に比べて、有意に回避行動をとりやすい（強い不安を抱きやすい）ことがわかった（図 22）。また汚染に関する意識についても、統計的な有意差は見られなかったも

の、やはり同様の傾向が見いだされた（図 23、単身世帯／夫婦二世帯の人のほうが悲観的な意識を抱きやすい）。

以上の結果から、この節で検証してきた「可動性仮説」は、ある程度支持されたということができよう。認知的不協和の理論に基づけば、「いざとなれば避難できる」という社会状況にある（＝認知をもつ）回答者ほど、事故の影響について、その他の人々よりも、深刻な判断（認知）を抱くことが可能になるといえる。

図20 住居形態×回避行動(N=295、p<.05)

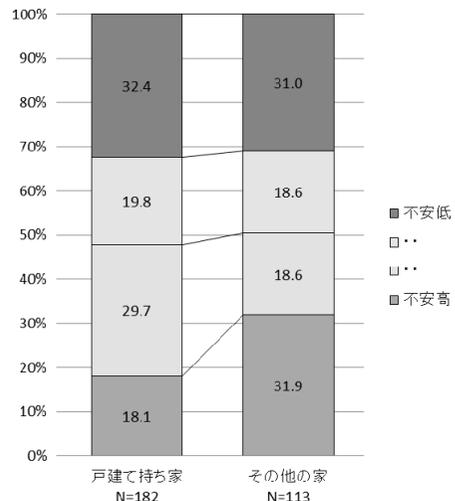


図21 住居形態×汚染意識(N=295、p<.01)

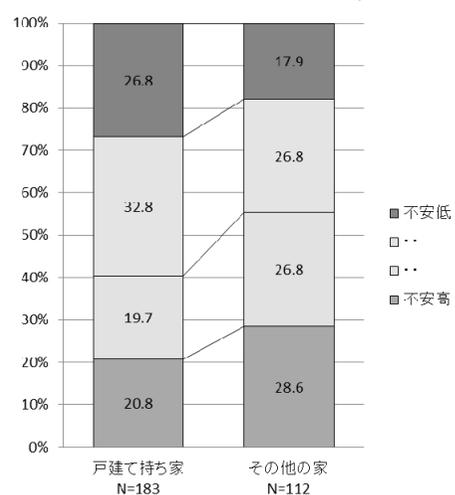


図22 家族形態×回避行動(N=296、p<.05)

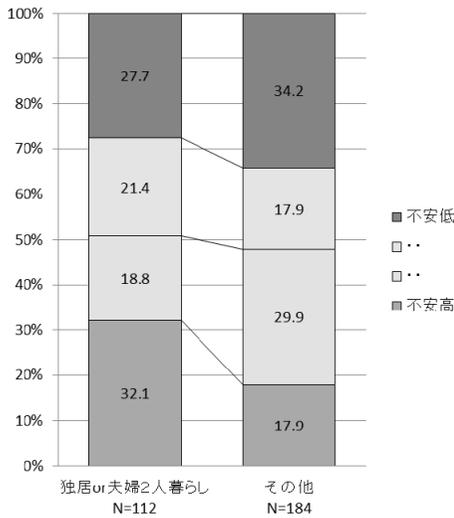
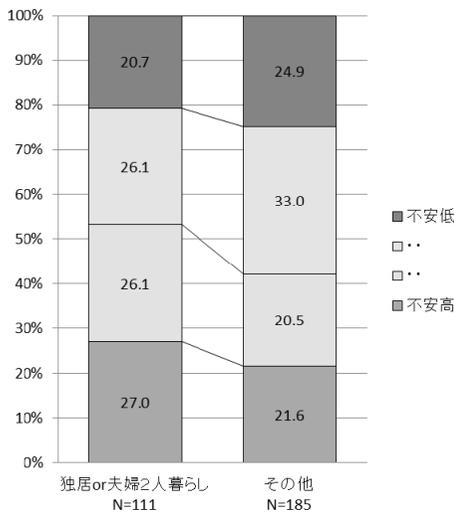


図23 家族形態×汚染意識(N=296、n.s.)



3 汚染に対する危機意識と今後の電力政策

3-1 危機意識の強い人々は、どのような原発政策を求めているか

ここまで本稿では、震災一年半後に実施された全国調査のデータをもとに、震災後の日本社会における放射能不安の実態と、こうした不安の背後にある、人々の社会経済的な条件について考察してきた。では、このような日本に住む人々の放射能汚染についての意識は、今後の原発政策、ある

いは被災地に対する考え方と、どのような関係にあるのだろうか。本稿の締めくくりとして、この点を考えてみたい。

今回の調査では、放射能汚染についての意識や行動だけではなく、今後の電力政策や、原子力政策に関するさまざまな考え方についても、意識調査をおこなっている。以下、これまで分析してきた放射能汚染についての意識や行動と、原発行政に関する意識の関連を探ってみることにしよう。

まずは、もっとも喫緊の課題である、今後の原発政策に対する意識との関連を見てみたい。今回の調査では、「あなたは、今後、日本の原子力発電所をどうすべきだと思いますか。あなたのお考えにもっとも近いものをお選びください」という問いに対し、「1.増やすべきだ」「2.現状を維持すべきだ」「3.減らすべきだ」「4.すべて廃止すべきだ」「5.わからない」の5つの選択肢から、回答者の意見を選んでもらっている。全国1210人の回答者のうち、「増やすべきだ」は10人(0.8%)、「現状を維持すべきだ」は175人(14.5%)、「減らすべきだ」は417人(34.5%)、「すべて廃止すべきだ」は369人(30.5%)、「わからない」は239人(19.8%)であった。他の類似した調査と同じく、「減らすべきだ」「すべて廃止すべきだ」をあわせると、回答者の約3分の2が、原発の縮減を望んでいることがわかる。次に、この設問に対する回答のうち、該当者が少ない「増やすべきだ」と、意向が不明な「わからない」を除外した上で、ここまで分析してきた事故後の回避行動・汚染意識との関連を算出したものが図24と図25である。この結果を見ると、予想されたとおり、汚染に対する不安感が強い人ほど、原発を「すべて廃止すべきだ」と回答する割合が高く、「現状を維持すべきだ」という回答する割合が低いことがわかる。この両変数の関係は非常にはっきりとした線形になっており、統計的にも有意な関連であることを示しているの

図24 原発政策×回避行動 (N=938, p<.001)

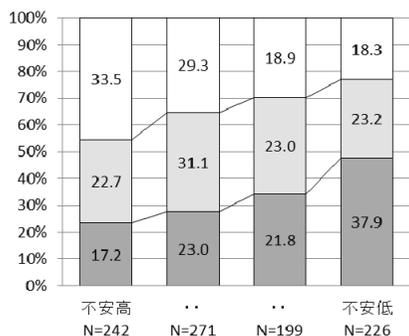


図25 原発政策×汚染意識 (N=941, p<.001)

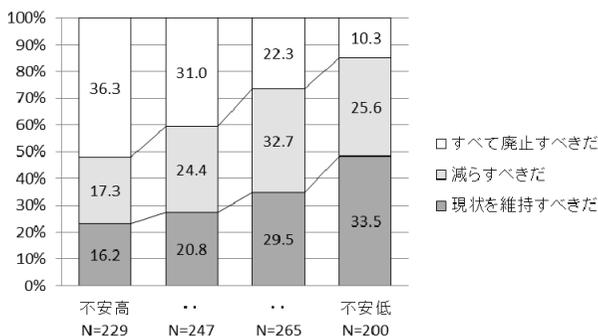


図26 NIMBY×回避行動 (N=1169, p<.001)

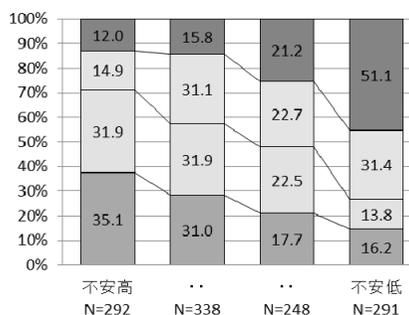
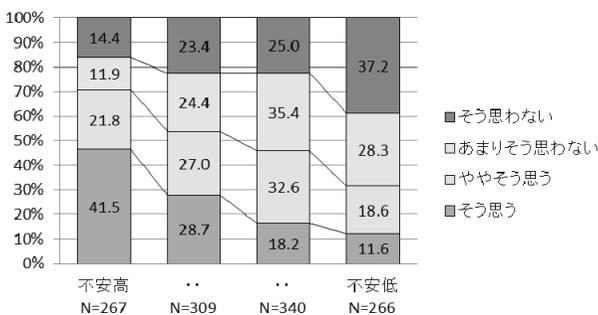


図27 NIMBY×汚染意識 (N=1182, p<.001)



で (χ^2 検定 : $p < .001$)、汚染の影響を恐れている人ほど、原発の縮小を望んでいるという連関が強く見られるとあってよいだろう。

では、放射能汚染を恐れ、原発の縮減に賛成している人々は、いわゆる核廃棄物の問題について、どのような意識をもっているのだろうか。今回の調査では、震災後に発生した瓦礫処理の問題に絡めて、「放射性物質に汚染された可能性のあるガレキを自分の地域にもってきたくはない」と思うかどうかについて、「そう思う」から「そう思わない」までの4件法で回答を求めている。先ほどと同様に、この設問に対する回答と、回避行動・汚染意識との関連をみると、これも不安感が強い回答者ほど、「放射性物質に汚染された可能性のあるガレキを自分の地域にもってきたくはない」という意識が強いことがわかる (図26、図27)。今回の震災における瓦礫の広域処理については、放

射性物質の拡散を懸念する反対派と、被災地支援の観点からの賛成派が対立していたが、この結果からは、汚染問題にセンシティブな人々ほど、原発から放出された放射性物質を身近な環境には置きたくない (被災地あるいは別の場所に置いてほしい) と考えていることがわかる。

一般に、公共のために必要な施設であることは理解していても、迷惑だと感じる施設を自身の居住地へ持ってきたくないと願う住民の意識を“NIMBY” (Not In My Back-Yard) と呼ぶが、今回のガレキ処理問題についても、これと同様の意識が、汚染を恐れる人々のあいだに強く抱かれていたといえるだろう。

3-2 当事者意識なき汚染への不安？

このように書くと、汚染を恐れている人々は、被災地の現状を考えない、ひどく身勝手な人たちのように聞こえるかも知れない。しかし人々の意識構造はそれほど単純ではなく、彼らは一方で、被災地、とくに原発立地自治体に対する同情の気持ちを持ちあわせていることも、また事実である。

なぜなら、「原発の周辺地域は、これまで都市住民の生活を支えるための犠牲になってきた」と思うかどうかを尋ねた設問との関連をみると、汚染への不安感が強い回答者ほど「そう思う」（原発の周辺地域は、これまで都市住民の生活を支えるための犠牲になってきた）と考えている割合が高いからだ（図 28、図 29）。この結果を先ほどの知見とあわせて考えると、汚染問題を深刻に考えている人々は、原発立地自治体が、これまで他の地域の犠牲になってきたという認識はもちあせているものの、そこで発生した「核のゴミ」は、自分たちとは関係のない場所で処理してほしいという感覚を有しているといえるだろう。

こうした感覚は、生活者としては理解できる部分があるものの、政策的には、重大な問題をはらんだ意識構造であるともいえる。なぜなら、「核のゴミ」の最終処分場をめぐる議論の停滞からもわかるように、原子力発電による利便性を享受しつつも、その最終処分については人任せ（無責任・無関心）であるという態度は、もはや許容しづら

い社会状況にあるからだ（上記のような意識を提示する回答者は、もしかしたら、自分たちが原発から恩恵を受けてきたという当事者意識をもちあわせていないのかもしれない）。原発を廃止するにせよ、維持・推進するにせよ、今後われわれが必ず向き合わねばならない核廃棄物の処理問題について、現実的な判断を阻害するような意識が人々のあいだに広まっているとしたら、それは大きな社会的問題といえる。

では、放射能汚染を恐れる人々は、こうした公共性に関連する問題について、どのような考え方を抱いているのだろうか。このことを考える一助として、最後に、回答者の公共性に対する意識と、汚染に対する意識の関連をみてみたい。

今回の調査では、回答者の社会や公共に対する一般的な意識をさぐるため、図 30 に示したような 11 の意見に対する賛否を、「そう思う」から「そう思わない」までの 4 件法で回答してもらっている。この設問と、先にみた「汚染意識」に対する設問の関係性をみたのが図 31 である（Pearson の相関係数を表示：表中の網掛け部分が、統計的に有意な関連のあること示しており、係数が正の場合は「危機意識が強い人ほど当該の意見に賛成」することを意味し、係数が負の場合は当該の意見に反対していることを表す）。

この結果をみると、放射能汚染についてシビアな見解を示している人（危機意識の強い人）は、「d.

図28 犠牲認識×回避行動 (N=1165, p<.001)

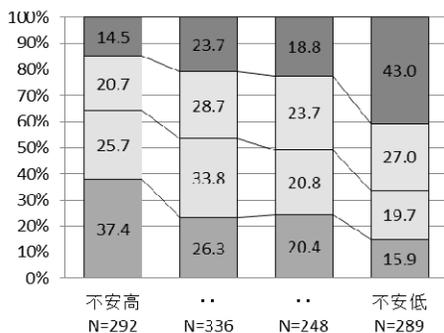
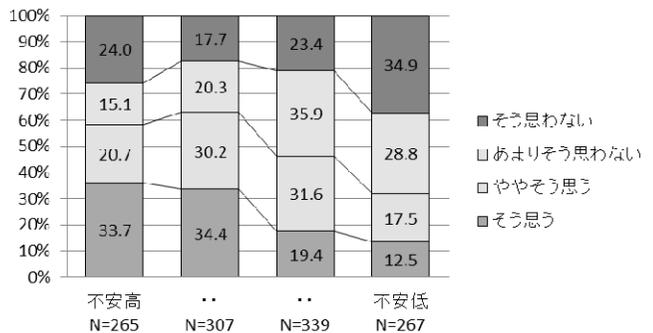


図29 犠牲認識×汚染意識 (N=1178, p<.001)



現代の日本ではチャンスは平等に与えられていない」「g. たいていの人は自分のために他人を利用する」「k. われわれが少々がんばったところで社会はよくなるものではない」という3つの意見に賛成する傾向があり、反対に「e. 現代の日本では、努力すれば報われる」「f. たいていの人は信用できる」という2つの設問には反対する傾向が見られた。つまり、汚染に対する危機意識の強い人ほど、現代社会においてはチャンスが平等に与えられていない（機会不平等な社会である）と考えており、他者への信頼感が低く、自分たちの力によって社会が良くなるとも考えてない、ということがわかる。やや誇張して言えば、彼らは非常にシニカルな現代社会のイメージをもっており、社会変革への希望も持ちあわせておらず、共同性に対する信頼感の低い人々であるといえる。こう

した彼らの社会意識が、原発や放射能問題についても、“何者かによって自分たちが被害を受けている”という、一方的な被害者としての自己イメージに結びついているのかもしれない。

3-3 電力政策をめぐる当事者性を取り戻すために

では、こうした狭隘な被害者意識から抜け出して、汚染に対する危機意識を持つ人々が、原発政策をめぐる当事者としての意識を獲得するようになる可能性はあるのだろうか。

その可能性は、反原発デモに対する人々の意識から推し量ることができるだろう。今回の調査では、反原発デモに対する人々の意識を、「1. 自分も原発に反対するデモに参加したいと思う」「2. デモは社会の秩序を乱すので望ましくない」「3. デモは、日本の電力政策に対する議論を活性化させたと思う」「4. デモは、政府や電力会社に対して何らかの影響を与えていると思う」「5. 1~4のいずれにもあてはまらない」という5つの意見に対して、賛成/反対いずれかの立場で表明してもらった。この設問と「回避行動」ならびに「汚染意識」との関連をみたのが図32である（Pearsonの相関係数

図30

社会や公共性に関する設問(1.そう思う~4.そう思わないの4件法で回答)	
a. 競争で格差が生じてもやむを得ない	
b. 競争の自由を守るよりも、格差をなくすことが重要である	
c. みんなで協力して社会を良くするよりも、個人の自由を守るべきである	
d. 現代の日本ではチャンスは平等に与えられていない	
e. 現代の日本では、努力すれば報われる	
f. たいていの人は信用できる	
g. たいていの人は自分のために他人を利用する	
h. みんなで議論するよりも有能な指導者に任せた方が社会はよくなる	
i. 一人一人が議論に参加することで社会はよくなる	
j. 一人一人が努力することで社会はよくなる	
k. われわれが少々がんばったところで社会はよくなるものではない	

汚染意識と社会意識の相関係数												
図31	Pearsonの相関係数	a. 競争で格差が生じてもやむを得ない	b. 競争の自由を守るよりも、格差をなくすことが重要である	c. みんなで協力して社会を良くするよりも、個人の自由を守るべきである	d. 現代の日本ではチャンスは平等に与えられていない	e. 現代の日本では、努力すれば報われる	f. たいていの人は信用できる	g. たいていの人は自分のために他人を利用する	h. みんなで議論するよりも有能な指導者に任せた方が社会はよくなる	i. 一人一人が議論に参加することで社会はよくなる	j. 一人一人が努力することで社会はよくなる	k. われわれが少々がんばったところで社会はよくなるものではない
		汚染意識(問18)		-.029	-.003	-.033	.102**	-.072*	-.097**	.084**	-.002	.009
	有意確率(両側)	.317	.917	.264	.001	.014	.001	.004	.938	.753	.604	.025
	N	1166	1164	1163	1165	1167	1164	1160	1161	1160	1167	1171

**、相関係数は1%水準で有意(両側)です。
*、相関係数は5%水準で有意(両側)です。

相関係数					
図32	問14 1. 自分も原発に反対するデモに参加したいと思う	問14 2. デモは社会の秩序を乱すので望ましくない	問14 3. デモは、日本の電力政策に対する議論を活性化させたと思う	問14 4. デモは、政府や電力会社に対して何らかの影響を与えていると思う	問14 5. 1~4のいずれにもあてはまらない
問13合計	Pearsonの相関係数	-.106**	-.021	-.129**	-.053
	有意確率(両側)	.000	.479	.000	.070
	N	1186	1186	1186	1186
問18合計	Pearsonの相関係数	-.163**	-.010	-.155**	-.062*
	有意確率(両側)	.000	.726	.000	.034
	N	1187	1187	1187	1187

問14 1=はい 0=いいえ

を表示：表中の網掛け部分が、統計的に有意な関連のある箇所を示しており、係数が正の場合は「危機意識が強い人ほど当該の意見に反対している」ことを意味し、係数が負の場合は当該の意見に賛成していることを表す。

この結果をみると、汚染に対して危機意識を抱いている人ほど、自分も反原発デモに参加したいという希望をもっており、同時に、デモは日本の電力政策に対する議論を活性化させたと、肯定的な評価を下していることがわかる⁵。こうした結果からは、放射能汚染に対する危機意識が強い人ほど、デモという集合的な意思表示の手段に対して、前向きな期待を寄せていることが見て取れる。

この結果を、上でみた社会意識との関連とあわせて考察するならば、次のようなことがいえるだろう。すなわち、汚染に対して危機意識の強い人々は、他者との協同によって社会を動かすという一般的な政治行動については否定的である（希望をもっていない）ものの、「反原発デモ」のような、自身に関心を寄せるシングルイシューに対する集合行動に対しては、肯定的かつ積極的な意識を有している、と。

この事実は、今回の事故後に放射能汚染に対する危機意識を強めた人々が、今後さまざまな局面において、脱原発を推進する新しい社会運動のアクターとなっていく可能性を示唆しているともいえるだろう。しかしそれと同時に、彼らの社会や共同性に対する信頼感が本来的には低調であることも考え合わせると、事故後に盛り上がった反原発デモのような集合行動は、一過性の“ブーム”として終焉してしまう可能性も捨てきれない。人々が抱きはじめた放射能汚染に対する危機意識をひとつの契機としながら、原子力政策に対する当事者としての意識を高めていけるような議論の場が、今後の日本社会には求められているといえるだろう。

* 本研究は科研費（24330159, 26780268）の助成を受けたものである。

参考文献

- Festinger, Leon, 1957, *A Theory of Cognitive Dissonance*, Stanford University Press.
（＝末永俊郎監訳, 1965, 『認知的不協和の理論—社会心理学序説』誠信書房。）
- 平岡義和, 2013, 「環境リスクの認知構造—静岡県民調査から」『人文論集』63(2): 37-57.
- Houts, Peter S., Paul D. Cleary and Teh-wei Hu, 1988, *The Three Mile Island Crisis: Psychological, Social, and Economic Impacts on the Surrounding Population*, Pennsylvania State University Press.
- 五十嵐泰正, 2012, 『みんなで決めた「安心」のかたち—ポスト3.11の「地産地消」をさがした柏の一年』亜紀書房.
- 関西大学社会安全学部編, 2012, 『検証東日本大震災』ミネルヴァ書房.
- 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター, 2012, 『東日本大震災に関する特別調査』の概況（第1回）—震災で日本人の心理や行動はどう変わったか」
https://www.keio.ac.jp/ja/press_release/2011/kr7a430000094z75.html(2018年1月アクセス)
- 簗下成子, 2012, 「被曝災害時のケア」『心身医学』52(5): 381-87.
- Slovic, Paul, 1999, "Trust, Emotion, Sex, Politics, and Science," *Risk Analysis*, 19(4): 689-701.
- 田中幹人・標葉隆馬・丸山紀一郎, 2012, 『災害弱者と情報弱者』筑摩書房.

-
- ¹ ただし一部の分析では、全国と被災地における意識や行動の比較をおこなうため、被災三県を対象とした同様のデータセット（標本数 600、回収数 388）を用いる。なお、本稿においてはデータの概要を把握することを主目的とし、クロス集計表や相関係数を用いて単純な二変数間の関連を分析することに注力する。多変量解析等による分析は、別稿に期す課題としたい。
 - ² なお慶應義塾パネルデータ設計・解析センターが、東日本大震災後の 2011 年 6 月におこなった調査では、世帯所得の低い人や非正規雇用・無業の人、未就学児のある人、文系出身者などが、原発事故全般、あるいは食料や水の放射性物質による汚染に対する恐怖心、不安が高いという結果が示されている（慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター 2012）
 - ³ 東山地方（山梨県、長野県、岐阜県）は、地理的に福島県から離れているものの、東日本大震災翌日におきた長野県北部地震の影響によって、地震の被害に対する危機意識が増大していたと考えられる。
 - ⁴ 「オンラインの擬似的な親密さを「リアル」にする方法」
<http://diamond.jp/articles/-/20065?page=5> (2018 年 1 月アクセス)。なお、ここでいう「認知的不協和」とは社会心理学者の L. フェスティンガーが提唱した概念で、ある人が自身のなかで矛盾する認知を同時に抱えた場合、その不快感を解消するために、どちらか一方の態度や意識を変更することをいう（Festinger 1957=1965）。
 - ⁵ さらに、汚染意識が強い人は、デモが、政府や電力会社に対して何らかの影響を与えているという認識も示している。